

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自 2019年9月26日 至 2019年12月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長門 秀高
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自2018年3月26日 至2018年12月25日	自2019年3月26日 至2019年12月25日	自2018年3月26日 至2019年3月25日
売上高 (千円)	3,695,587	3,208,345	4,961,236
経常利益又は経常損失 () (千円)	9,733	38,640	10,433
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	11,730	30,563	197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,359	21,781	3,037
純資産額 (千円)	2,770,586	2,717,000	2,777,902
総資産額 (千円)	4,720,941	4,300,580	4,639,307
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	6.00	15.63	0.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	63.0	59.7

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年9月26日 至2018年12月25日	自2019年9月26日 至2019年12月25日
1株当たり四半期純損失 () (円)	14.46	6.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第97期第3四半期連結累計期間及び第98期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや、その後の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、相次ぐ台風等の自然災害の影響もあり、小売業をはじめとする個人消費に直結する関連業種を中心として業績の悪化が見られました。また、海外経済の減速に伴い、一部製造業の輸出の鈍化や企業の設備投資へのマイナス面も影響が出ています。さらに、米中貿易摩擦問題は、米国による制裁関税の引き下げも一部にとどまり、収束に向かうかはまだ不透明であり、国内景気はまだ後退局面入りの可能性を含んでいます。繊維を含む小売業界の景況感についても、購買意欲に買い控え感があり店頭売り上げが鈍化している状況です。

このような状況の中、業績回復を目指した全社的な取組みを行い、施策の立案・実行を進めておりますが、紡績部門におきましては、当社主力商品である空糸を中心とした販売が回復に至らず、当第3四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は21億51百万円となり、前年同期比2億67百万円(11.1%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましても、主力顧客の廃業に伴う売上減少や、店頭の販売不振の状況から各販売先への売上が減少しており、同部門の売上高は10億57百万円となり、前年同期比2億20百万円(17.2%)の減収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32億8百万円(前年同期比4億87百万円の減少)となりました。利益面におきましては、紡績部門及びテキスタイル・製品部門ともに売上高低迷による利益減少に伴い、営業損失は42百万円(前年同期は営業損失14百万円)、経常損失は38百万円(前年同期は経常損失9百万円)となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額等計8百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円)となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は1億85百万円となり、前連結会計年度末比で42百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比3億38百万円減の43億円となりました。これは主として売上債権の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比2億77百万円減の15億83百万円となりました。これは主として仕入債務、設備関係支払手形の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比60百万円減の27億17百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は63.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月25日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,959,800	1,959,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,959,800	1,959,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年9月26日～ 2019年12月25日	-	1,959,800	-	731,404	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月25日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,949,300	19,493	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,959,800	-	-
総株主の議決権	-	19,493	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2百株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	4,200	-	4,200	0.21
計	-	4,200	-	4,200	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月26日から2019年12月25日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月26日から2019年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月25日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,636	143,943
受取手形及び売掛金	1,067,985	739,373
電子記録債権	16,454	23,802
商品及び製品	536,712	613,428
仕掛品	89,204	53,844
原材料及び貯蔵品	243,158	296,939
未収還付法人税等	7,805	-
その他	30,782	49,957
貸倒引当金	400	263
流動資産合計	2,308,339	1,921,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,885,505	1,924,433
減価償却累計額	1,671,963	1,688,657
建物及び構築物(純額)	213,542	235,775
機械装置及び運搬具	1,800,629	1,677,133
減価償却累計額	1,740,035	1,607,970
機械装置及び運搬具(純額)	60,594	69,162
土地	1,702,657	1,702,657
建設仮勘定	5,500	3,764
その他	209,570	186,047
減価償却累計額	193,464	172,263
その他(純額)	16,105	13,783
有形固定資産合計	1,998,399	2,025,144
無形固定資産		
ソフトウェア	2,746	31,061
ソフトウェア仮勘定	25,733	-
その他	648	648
無形固定資産合計	29,128	31,709
投資その他の資産		
投資有価証券	18,809	18,432
繰延税金資産	127,891	142,189
その他	159,938	165,278
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	303,439	322,700
固定資産合計	2,330,967	2,379,554
資産合計	4,639,307	4,300,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月25日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,352	445,511
短期借入金	142,209	185,188
未払法人税等	3,336	1,836
賞与引当金	33,165	14,369
設備関係支払手形	59,175	3,778
その他	124,068	107,818
流動負債合計	1,002,308	758,502
固定負債		
退職給付に係る負債	338,594	304,575
再評価に係る繰延税金負債	520,502	520,502
固定負債合計	859,096	825,077
負債合計	1,861,405	1,583,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	847,542	777,867
自己株式	4,126	4,134
株主資本合計	1,574,819	1,505,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,922	3,951
繰延ヘッジ損益	85	137
土地再評価差額金	1,181,598	1,181,598
為替換算調整勘定	10,367	18,966
その他の包括利益累計額合計	1,196,973	1,204,654
非支配株主持分	6,109	7,209
純資産合計	2,777,902	2,717,000
負債純資産合計	4,639,307	4,300,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年12月25日)
売上高	3,695,587	3,208,345
売上原価	3,089,978	2,670,628
売上総利益	605,608	537,716
販売費及び一般管理費	620,295	580,120
営業損失()	14,686	42,403
営業外収益		
受取利息	810	682
受取配当金	536	572
為替差益	1,452	-
受取手数料	3,513	4,817
その他	3,404	3,712
営業外収益合計	9,717	9,785
営業外費用		
支払利息	3,482	2,311
手形売却損	1,068	1,357
為替差損	-	2,271
その他	212	82
営業外費用合計	4,764	6,023
経常損失()	9,733	38,640
特別利益		
固定資産売却益	4,860	1,396
受取保険金	1,957	-
特別利益合計	6,817	1,396
特別損失		
固定資産除売却損	1,759	1,392
災害損失	1,763	-
特別損失合計	3,522	1,392
税金等調整前四半期純損失()	6,438	38,636
法人税、住民税及び事業税	2,857	3,842
法人税等調整額	2,344	12,795
法人税等合計	5,201	8,953
四半期純損失()	11,639	29,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	879
親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,730	30,563

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年12月25日)
四半期純損失()	11,639	29,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,261	970
繰延ヘッジ損益	548	52
為替換算調整勘定	3,993	8,819
その他の包括利益合計	1,280	7,901
四半期包括利益	10,359	21,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,537	22,882
非支配株主に係る四半期包括利益	177	1,100

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年12月25日)
減価償却費	38,302千円	41,894千円
のれんの償却額	26,669	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月26日 至 2018年12月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,113	20	2018年3月25日	2018年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月26日 至 2019年12月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,111	20	2019年3月25日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年12月25日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年12月25日)
1株当たり四半期純損失()	6円00銭	15円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	11,730	30,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	11,730	30,563
普通株式の期中平均株式数(株)	1,955,630	1,955,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の2019年3月26日から2020年3月25日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月26日から2019年12月25日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月26日から2019年12月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の2019年12月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月25日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。